

経済トピックス 2025年7月

茨城県内

- 1日 国税庁は、2025年分の路線価（1月1日時点）を公表、茨城県の標準宅地の対前年平均変動率は+1.0%（24年は同+0.7%）と3年連続の上昇、全国は同+2.7%（24年は同+2.3%）と4年連続の上昇
- 4日 茨城県は、「茨城空港将来ビジョン～首都圏第3の空港を目指して～」を発表、開港から15年を迎えた茨城空港が目指すべき姿、果たすべき役割を3つ（「国内外との観光・ビジネスや地域の賑わいの拠点となる空港」「日本の国際・国内航空需要に対応する空港」「本県をはじめ周辺県の災害対応の拠点となる空港」）、実現するために必要な6つの取組を取りまとめ
- 7日 いばらき県央地域連携中枢都市圏（水戸・笠間・ひたちなか・那珂・小美玉市、大洗・城里・茨城町、東海村）は、茨城大学・常磐大学・常磐短期大学と包括的な連携協力協定を締結したと発表、それぞれの有する人的資源、物的資源等を活用しながら同都市圏の発展と圏域の未来を担う人材の育成を図る
- 18日 茨城県によれば、2024年の県内への入込客数（延べ人数）は6,180万人と前年に比べ+1.2%の増加、観光消費額は4,447億円と同+24.4%増加し過去最高を更新
- 29日 総務省は、2025年度普通交付税（地方交付税）の交付額を決定、茨城県分は2,036億90百万円、前年度に比べ+3.7%と2年振りに増加、県内市町村分は1,727億63百万円、同+2.7%と7年連続で増加、交付税を受け取らずに財政運営が可能な「不交付団体」は前年同様に、つくば市、神栖市、東海村の3市村
- 31日 茨城県「茨城県職員子育て応援・女性活躍推進プラン」に基づく取組の実施状況（教育委員会、警察を除く全部局対象）によれば、2024年度の男性育児休業取得率は111.5%と前年度に比べ+13.1ポイントの上昇、平均取得日数は68.8日と同5.6日の増加、管理職に占める女性割合（課長級以上、2025年4月発令）は21.5%（同+4.6ポイント）と過去最高を記録
- 31日 総務省によれば、茨城県の2024年度のふるさと納税の受入額は391億29百万円と前年度に比べ+4.6%の増加、受入件数は197万1,389件と同▲4.8%の減少、全国は受入金額1兆2,728億円（同+13.9%）、受入件数5,878万7,253件（同▲0.3%）

国内・国外

- 1日 日本銀行の全国企業短期経済観測調査（6月）によれば、大企業製造業の業況判断DIは13と3月調査に比べ+1Pの改善。企業の物価見通し（全規模全産業、前年比）は、1年後+2.4%（3月比▲0.1P）、3年後+2.4%（同横ばい）
- 2日 財務省によれば、2024年度の税収は75兆2,321億円と前年度に比べ3兆1,559億円の増加。うち所得税は21兆2,086億円（同▲8,444億円）、法人税は17兆9,102億円（同+2兆496億円）、消費税は25兆212億円（同+1兆9,289億円）。歳入から歳出を差し引いた決算剰余金は2兆2,645億円
- 4日 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）によれば、2024年度の収益額は+1.7兆円の黒字（収益率+0.7%）、2001年度以降の累積収益額は+155.5兆円（年率+4.2%）、24年度末時点の運用資産額は249.8兆円
- 24日 欧州中央銀行（ECB）理事会は、主要政策金利を2.15%、中央銀行預金金利を2.00%に各々据え置くことを決定
- 25日 厚生労働省によれば、男性の平均寿命は81.09年と前年に比べて横ばい、女性の平均寿命87.13年と同▲0.01年の低下、平均寿命の男女差は6.03年で同▲0.01年縮小
- 29日 国際通貨基金（IMF）によれば、世界経済成長率見通しは、2025年+3.0%（4月見通し比+0.2P）、26年+3.1%（同+0.1P）、日本は25年+0.7%（同+0.1P）、26年+0.5%（同▲0.1P）
- 29日 内閣府は、7月の月例経済報告で、わが国の景気は、「米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している」と判断を維持
- 30日 米商務省によれば、4～6月期の米国実質国内総生産（速報値、季節調整済み）は、前期比年率換算で+3.0%と1～3月期（▲0.5%）に比べ+3.5ポイントの上昇
- 29～30日 米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を4.25～4.50%に据え置くことを決定
- 30～31日 日本銀行は、金融市場調節方針の変更を決定、無担保コールレート（オーバーナイト物）を0.5%程度で据え置くことを決定。